

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	日暮里・舎人ライナーの利用促進		部課名	都市整備部都市計画課	課長名	菊池秀明
			担当者名	田中仁一	内線	2811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）						
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度）			○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 60 年度		根拠			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]				
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]				
目的	新交通システム日暮里・舎人ライナーは昭和60年運輸政策審議会「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」の答申の中で位置づけられ、区部北東部の交通利便性の向上と、沿線地域の発展を目的として整備されたものである。荒川区としては、開業を契機に駅周辺を含む沿線の開発を行い、活力ある街づくりを推進し、もって利用促進を図る。					
対象者等	日暮里・舎人ライナー利用者、沿線事業者・居住者 等					
内容	日暮里・舎人ライナーは、区内の日暮里駅を起点として、足立区の舎人地区に至る延長約9.8kmの新交通システムである。地元自治体として区は、経営安定化を図るため、利用促進を推進する。 （参考）【整備概要等】 ・ルート 日暮里駅～見沼代親水公園（延長約9.7km） ・駅数 13駅 区内4駅（日暮里、西日暮里、赤土小学校前、熊野前）、足立区内9駅 ・開業日 平成20年3月30日 ・運賃 160円～320円（日暮里～西日暮里・赤土小学校前 160円、日暮里～熊野前 220円） ・事業費 1,528億円（ⅡⅡⅡ部：834億円、ⅡⅡⅡ外部：435億円、他関連街路：259億円） ⅡⅡⅡ外部における沿線区負担 荒川区10億円 足立区30億円 ・整備主体 ⅡⅡⅡ部（軌道の支柱、桁、駅部の主要構造物等）：東京都建設局 ⅡⅡⅡ外部（車両、電気、通信等各種設備等）：東京都地下鉄建設株式会社 ・所要時間 約20分（表定速度 約29km/h） ・輸送システム 側方案内軌条方式による新交通システム（5輛編成（定員257人、全長約45m）） ・運転方式 自動運転 ・構造形式 複線、高架方式					
経過	昭和60年 7月 運輸政策審議会の答申で建設を位置づけられる 昭和60年度 日暮里～舎人間 新交通システム等基礎調査実施（荒川区・足立区共同調査） 61年 2月 日暮里・舎人線建設促進協議会発足 平成 8年 8月 都市計画決定 8年11月 開業目標年次の変更（H11年度→H15年度） 9年12月 足立区舎人公園において起工式 平成11年度 東京都は需要予測、建設費等について見直しを発表 4月 東京都新交通建設事務所を西日暮里に開設 8月 荒川区内の工事に着工（明治通りとの交差部） 13年 4月 車両基地の位置等の都市計画変更 11月 開業目標年次の変更（H15年度→H19年度） 16年 4月 荒川横断橋りょう架設、車両基地着工式 平成17年度 建設費等について見直し 18年 6月 桁締結式 11月 路線名・駅名の決定 路線名：日暮里・舎人ライナー 19年 6月 試験運転の開始 20年 3月 開業					
必要性	利用促進にあたり、活力ある街づくりが不可欠であり、沿線事業者・居住者、事業者である東京都交通局との連携が必要である。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・営業主体である東京都交通局から関連情報を収集し、連絡調整、協議を緊密に行う。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	218	147	126,815	999,105	8,600	－	－
	①決算額（22年度は見込み）	194	89	91,099	813,455	4,718	－	－
	②人件費		6,033	5,978	5,978	847	407	
	【事務分担当量】（％）		70	70	70	10	5	
	合計（①＋②）	194	6,122	97,077	819,433	5,565	407	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	194	6,122	97,077	819,433	5,565	407	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	都市モノ協参加旅費	34				
	負担金補助及び交付金	都市モノ協分担金等 維持管理負担金	850 3,834				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	① 日暮里・舎人ライナーの整備進捗率	100%	100%	100%	100%	100%	事業費換算 ※平成19年度開業
	② 乗車人数（一日あたり）	—	35,000人	37,000人	40,000人	—	
	③ 工事に係る地元協議会開催回数	24回	—	—	—	—	毎月開催（日暮里、西日暮里地区） ※平成19年度まで実施

問題点・課題 (指標分析)	- 各駅周辺の街づくりの推進を図る - 日暮里・舎人ライナー駅施設おける利用促進に資する施策の検討
	他区の実況 （実施 2 区 未実施 20 区） 日暮里・舎人ライナー沿線区（足立区、北区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	日暮里・舎人ライナーの利用促進	沿線地区の活性化と利用者増
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	沿線地区の活性化のために利用促進を図る必要がある

議会質問状況（要旨）	・14一定「日暮里・舎人線の平成19年度開業について」 ・14四定「尾久橋通りの景観を重視した整備について」 ・16四定「駅舎毎の特徴を出す工夫について」 ・17一定「日舎線開業見通しについて」 ・17二定「日舎線進捗状況と見通し、（仮称）熊野前駅と駅西側地域との連絡機能について」 ・17四定「日舎線西日暮里駅乗降口の弱者対策について」 ・18二定「日暮里・舎人線沿線の街づくりについて」 ・18四定「日暮里・舎人ライナー開業イベントの開催について」 ・19二定「日暮里・舎人ライナー赤土小学校前駅 駅務職員の配置について」

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	バリアフリー整備促進事業	部課名 担当者名	都市整備部都市計画課 田中仁一	課長名 内線	菊池秀明 2811
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）		バリアフリー整備促進事業費（01-11-01）			
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 13 年度		根拠	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	（通称）バリアフリー新法(平成18年法律第91号)	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]			
目的	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」に基づき、交通結節点である公共交通機関と周辺の生活関連施設等をつなぐ線的なバリアフリー化、地域一体での連続的・面的なバリアフリー化を推進し、高齢者や障がい者など、誰もが安全・安心・快適に移動できる空間形成を重点的かつ一体的に推進するものである。				
対象者等	・公共交通事業者 ・道路管理者 ・交通管理者 ・公園管理者 ・建築主及び路外駐車場管理者など				
内容	【荒川区バリアフリー基本構想】 これまでの交通バリアフリー法とハートビル法を一体化させたバリアフリー新法の施行に伴い、区全体のバリアフリー整備の指針となるバリアフリー基本構想の策定 ・区全体におけるバリアフリー基本構想の策定 ・新たな重点整備地区の抽出 ・既存地区の基本構想の検証および見直しの実施 【日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想：既存地区】 「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）」に基づき、交通公共事業者、道路管理者、交通管理者等との協議を進め、併せて高齢者や障がい者団体等との意見を聴取して基本構想を策定 ・交通バリアフリー事業推進協議会：円滑なバリアフリー化の実施・進行管理を目的に設置 【町屋・区役所周辺地区交通バリアフリー基本構想：新規地区】 平成21年度に策定した荒川区バリアフリー基本構想により定められた重点整備地区のうち優先順位が最も高い「町屋・区役所周辺地区」の地区別基本構想を策定				
経過	平成12年11月 平成14年 3月 10月 平成18年12月 平成22年 3月	交通バリアフリー法施行 日暮里駅周辺地区交通バリアフリー基本構想策定 第1回交通バリアフリー事業推進協議会開催（以後、毎年1回の開催） バリアフリー新法施行 荒川区バリアフリー基本構想策定			
必要性	すべての人に利用しやすい施設等の整備を確実に推進させるため、必要性がある。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・基本構想の策定には、委託の実施及び区民、学識経験者、関係事業者等からなる協議会を設置する。 ・地区別基本構想を年1ヶ所ずつ4ヶ所の重点整備地区で策定する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		63	63	24	24	75	8,610	7,307
①決算額（22年度は見込み）		17	16	16	16	48	7,747	7,307
②人件費			1,100	2,186	2,196	847	5,701	
【事務分担当】（%）			20	40	50	20	70	
合計（①+②）		17	1,116	2,202	2,212	895	13,448	7,307
国（特定財源）							2,400	2,300
都（特定財源）							1,000	0
その他（特定財源）								
一般財源		17	1,116	2,202	2,212	895	10,048	5,007
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	開催回数（日暮里駅周辺地区）	1	1	1	1	1	1	1
	事業者参加率（%）（日暮里駅周辺地区）	100	100	100	100	100	100	100

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	会議用賄い	6	会議用賄い	5	会議用賄い	8
	使用料	会場使用料	5	会場使用料	40	会場使用料	94
	報償費	手話通訳等謝礼	7	委員謝礼	186	委員謝礼	158
	委託料	介助業務委託	30	介助業務委託等	20	介助業務委託等	34
				基本構想策定業務	7,497	基本構想策定業務	7,013

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
①	新バリアフリー基本構想策定の進捗率	—	—	60%	70%	100%	全体基本構想：60% 地区別基本構想策定毎：10%増
②	日暮里周辺地区バリアフリー進捗率（道路）	81%	81%	81%	81%	100%	整備済延長／必要整備延長
③	日暮里周辺地区バリアフリー進捗率（施設）	78.9%	78.9%	100%	100%	100%	バリアフリー対応済施設数／バリアフリー対応必要施設数 ※エレベーター・トイレ
④							
⑤							

（問題点・課題）	- 区民からの要望を各事業に反映していくためには、当然、事業者の協力が必要である。しかし、事業者側にも既存施設の現況や予算等もあり、要望のすべてを反映していくことは難しい。そうした状況のなか、各事業へ区民要望をいかに取り入れていくか、工夫と検討が必要である。 - 全体基本構想で定めた重点整備地区（4ヶ所）のバリアフリー化を推進していく。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区） 千代田区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、目黒区、世田谷区、中野区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区 ※港区・台東区は新法対応

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	荒川区バリアフリー基本構想（全体構想）に基づき、順次、重点整備地区における基本構想を策定する。	- 区民要望の反映が充実できる。 - 事業の進行管理がさらに把握でき、区と各事業者との連携強化が図れる。 - 実施計画を作成することにより、目標にあわせて事業を推進できる。
②		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者等の移動や施設利用の利便性を確保するための最優先の事業である。

議会（要質問状）	- 平成14年一定 日暮里駅のバリアフリー化について - 三定 日暮里駅の大改造計画について - 四定 日暮里駅総合改善計画について - 平成18年三定 日暮里駅バリアフリー化の実施状況について
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	日暮里駅総合改善事業	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	菊池秀明
		担当者名	田中仁一	内線	2811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	日暮里駅総合改善事業費（01-12-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度） ●建設事業 ○それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 14年度		根拠	首都圏の空港アクセス改善緊急対策（H13.5国交省）	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	鉄道駅総合改善事業費交付要綱（国交省）	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]			
目的	現在のJR及び京成日暮里駅の混雑緩和やバリアフリー化、乗り換え負担の軽減を図るため、駅の総合改善を行う。				
対象者等	・事業主体 日暮里駅整備株式会社(第3セクター)				
内容	京成電鉄日暮里駅を22年度開業予定の成田空港アクセス新線都心側ターミナルとして、①スカイライナー利用者の利便性・快適性の向上、②朝夕ラッシュ時の混雑緩和、③バリアフリー化の推進、④乗換利便性の向上を図るため駅の改良を行う。 【計画概要】 ・主な事業内容 京成日暮里駅の三層構造化（上下線の別ホーム化） 京成スカイライナー専用ホームの新設 JR日暮里駅コンコースの拡幅 バリアフリー化（エレベータ、エスカレータの新設） ・事業費 約226億円 ・工期 平成14年度～21年度（完了） 【開業記念式典】 ・内容 平成22年7月19日に成田スカイアクセスが開業するのを記念して荒川区が主催となり開業記念イベントを行う。				
経過	平成13年 5月 国土交通省「首都圏空港アクセス改善緊急対策」で「日暮里駅の総合改善」を発表 8月 都市再生プロジェクト（第二次決定）において成田Bルートの早期整備が位置付けられる 14年10月 日暮里駅整備株式会社設立（荒川区出資51%） 14年度 構造物設計 15年度 構造物設計、支障物移転工事等 16年 3月 工事説明会 4月 安全対策協議会設置 18年 3月 計画上り線切替え 19年 7月 京成線・JR連絡口統合化 21年10月 日暮里駅計画下り線完成。新京成日暮里駅完成式典 22年 3月 日暮里駅工事完了				
必要性	平成13年5月、国土交通省から「首都圏の空港アクセス改善緊急対策について」が提言され、課題として日暮里駅の総合的改善が示された。事業の実施にあたっては、区と京成電鉄が出資して設立した日暮里駅整備株式会社が事業主体となり、鉄道駅総合改善事業のスキームを用いて、国、都、区が補助する。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・事業主体（日暮里駅整備株）へ区は51%（510万円）出資する ・整備費の一部として日暮里駅整備株に対し、鉄道駅総合改善事業により、国20%、地方20%（都15%、区5%）の補助を行う				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	195,000	215,500	336,676	201,250	245,000	220,750	6,078
	①決算額（22年度は見込み）	86,074	160,176	240,250	192,250	190,000	209,750	6,078
	②人件費		2,586	5,978	5,124	2,118	3,258	
	【事務分担量】（%）		30	70	60	25	40	
	合計（①＋②）	86,074	162,762	246,228	197,374	192,118	213,008	6,078
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	86,074	162,762	246,228	197,374	192,118	213,008	6,078	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	日暮里駅総合改善事業補助金	86,074	160,176	240,250	192,250	190,000	209,750	－

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	建設事業補助金	190,000	建設事業補助金	209,750	負担金	709
	委託料					委託料	5,369

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	①	工事進捗率	63.7%	80.5%	100%	100%	100%	既事業費／総事業費（224.2億）
	②	一日あたりの乗降客数 （京成日暮里駅）	87,756 人 ※	89,404 人 ※	90,200 人 ※	—	—	※京成電鉄発表値
	③	工事にかかる地元説明会（月1回）	11	12	12	—	—	

（問題点・課題分析）	問題点・課題	・日暮里駅整備(株)の円滑な運営
	他区の実施状況	（実施 3 区 未実施 区） 京浜急行蒲田駅（大田区）、西武新宿線下井草駅（杉並区）、西武池袋線東長崎駅（豊島区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	利用者の利便性向上に向けた取組みを継続して進める。	利用者の利便性・快適性の向上
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	日暮里駅整備(株)の適切な運営に関する調整を行う。

議会（要質問状況）	・14四定	日暮里駅総合改善計画と京浜東北線日暮里駅停車について
	・16四定	駅総合改善事業の騒音対策について
	・17一定	京成線南口の開設について
	・20三定	京成日暮里駅南口改札の設置について
	・22一定	成田新高速鉄道開業イベントの開催について

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名		コミュニティバスの利用促進		部課名	都市整備部都市計画課	課長名	菊池秀明
				担当者名	田中仁一	内線	2811
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）							
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度		根拠	道路運送法			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画		● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	安全安心都市[VI]					
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]					
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]					
目的	区内の主要な交通経路が不足する地域の交通利便性を向上し、高齢者や障がい者等の交通移動手段を確保する。						
対象者等	バス運行事業者（京成バス株式会社）、バス利用者						
内容	乗務員の接客等も含めて利用者からの評判も良好であり、路線拡充の要望が寄せられている。利用状況も事業者による開業時予測より増加しているが、当初より厳しい営業収支が予測されているため、さらなる利用促進が必要な状況である。 また、汐入地区への路線については、20年10月30日に運行を開始した。						
	■事業概要 ①運行 京成バス株式会社自主運行方式、区は車両購入費の一部補助 ②料金 大人150円、小人80円、PASMO、シルバーバスの利用可 ※障がい者本人負担額は区が補助 ③バス車両 ノンステップ小型バス（車いす利用可）、6台（定員31～36人乗り）※5台で運行 ④運行経路等 （南千01系統） ・南千住駅、南千住図書館、町屋駅、区役所を結ぶ循環運行（約6km、35～40分程度） ・15停留所、56便/日、12～20分間隔 ・南千住駅始発6:40～終発21:15 ・平成17年4月20日運行開始 （南千02系統） ・町屋駅、グリーンハイム荒川を結ぶ片方向運行（約1.5km、5分程度） ・4停留所、12便/日、20分間隔 ・町屋駅始発17:45～終発21:25 ・平成19年12月30日運行開始 （南千03系統） ・南千住駅東口、さくら保育園、汐入公園、南千住駅西口を結ぶ往復運行（片道約3.7km、20分程度） ・12停留所、51便/日、20分間隔 ・南千住駅東口始発 6:40～終発 21:15（南千住駅西口始発・終発も同時刻） ・平成20年10月31日運行開始						
経過	12年 6月 「汐入地区と南千住駅を結ぶ循環バスの実現等に関する陳情」 13年 2月 区長から都交通局長へ「南千住駅東側地区のバス交通網の整備について」要望書提出 5月 区議会から都知事へ「南千住駅東側地区のバス交通網の整備に関する陳情」提出 12月 バス交通網の整備の動向として交通体系委員会へ下記4項目を報告 ①上46の延伸(上野松坂屋前)、②南千40の新設(墨田一丁目)、③南千48の新設(亀戸駅前)、 ④汐入地区内の循環バスは、再開発の進捗状況等を見極めながら検討していくとの交通局の対応 16年 8月 所管を政策経営部から都市整備部へ変更 12月 京成バス株式会社と「荒川区コミュニティバス運行に関する協定書」締結 17年 4月 コミュニティバス「さくら」開業（南千01系統） 18年 2月 さくら運行に関する検討会（京成バス、区）を設置 19年 4月 朝ラッシュ時(南千住駅西口発 7:30～8:30)の運行間隔の短縮（1時間あたり4本→5本） 19年 9月 子ども家庭支援センター前バス停新設 19年 12月 町屋駅→グリーンハイム荒川の夕刻以降における運行開始（南千02系統） 20年 10月 障がい者用無料乗車券交付開始 コミュニティバス「汐入さくら」運行開始（南千03系統） 21年 3月 バス車両内AED設置						
必要性	区民の地域交通及び環境交通として必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）						
	事業者と区職員をメンバーとする検討会において検討を進めていく						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	23,008	—	—	7,840	43,297	5,499	—	
①決算額（22年度は見込み）	16,309	—	—	6,260	28,668	5,450	—	
②人件費		2,586	4,270	4,270	4,235	6,922		
【事務分担量】（%）		30	50	50	50	85		
合計（①+②）	16,309	2,586	4,270	10,530	32,903	12,372	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	16,309	2,586	4,270	10,530	32,903	12,372	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	委託料	1,533	委託料	5,450		
	工事請負費	工事請負費	16,464				
	負担金補助	負担金補助及び交付金	10,000				
	一般需用費	消耗品費	671				
		身障者本人運賃補助					
		※障害者福祉課事業					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	「さくら」乗車人数（一日あたり）	1,092人	1,188人	1,237人	1,300人	1,300人	
②	「汐入さくら」乗車人数（一日あたり）	—	490人	789人	800人	900人	
③							

（問題点・課題）	・ 利用実態・要望を踏まえた既存路線のサービス向上について検討する必要がある。 ・ CO2排出量等環境負荷に配慮した車両の導入について検討する必要がある。 ・ 区内他地域におけるコミュニティバスの導入可能性について検討する必要がある。
他区の実施状況	（実施 16 区 未実施 6 区） 中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、江東区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、北区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	「さくら」運行に関する庁内検討会の継続実施	・ 利用者増による収支改善 ・ 運行ルート拡大の検討
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	高齢者・障がい者、交通不便地域に住む住民の日常生活の足として欠かせないものである。

議会（要旨）	15年三定 南千住四、八丁目地域を含めたルートの選定を要望する 19年二定 コミュニティバス再編でより利便性の高い街に～2ルートの提案 20年一定 第3のルート導入 20年二定 コミュニティバス「さくら」の汐入地域への路線の延伸 22年二定 コミュニティバスの新設
--------	---